

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

65歳までの高年齢者雇用義務化が成立

衆院本会議で、60歳定年後に継続雇用を希望する全員を65歳まで雇用確保を企業に義務付ける高年齢者雇用安定法改正案が成立した。現行法では企業は労使合意に基づく基準を設けていれば、継続雇用する社員を選別できるが、改正法では希望者全員を65歳まで雇用しなければならない。ただし、勤務状態や健康状態が極端に悪いケースは継続雇用の対象から除外することができるとした。

軽減税率導入なら、消費税収は3兆円減

参院社会保障と税の一体改革特別委員会で財務相は、低所得者対策として消費税率を10%引き上げ時に食料品全般を5%に据え置く、いわゆる軽減税率を導入した場合、税収は2兆5千億円～3兆円が減収となる推計を示した。減収額は消費税率の約1%に匹敵する。また、財務相は低所得者対策として給付付き税額控除の導入への意欲を示したうえで、対象となる低所得者を的確に把握できる制度設計に努める考えを示した。

国税の新規滞納、消費税が53%を占める

国税庁は2011年度の国税滞納残高が1兆3617億円となったと発表した。前年度比4.1%の減少で、13年連続での減少となった。滞納残高がピークだった1998年の2兆8149億円と比べて半減したことになる。ただ、2011年度中に新規で発生した滞納額(6073億円)のうち、消費税(3220億円)が半分以上を占め、消費税導入時の1989年度以降で新規滞納での占有割合は最も多いものとなった。

国や独法の保有資産5000億円を売却へ

行政改革実行本部は国や独立行政法人が保有する資産を2016年度末までに5000億円以上を売却することを明記した工程表を決定した。売却対象資産には既に廃止が決定した国家公務員宿舎や国際協力機構の保有する株式、独立行政法人の職員宿舎などが盛り込まれた。首相は「国民に負担をお願いすることを踏まえれば、行革を前進させる必要がある」と強調するが、所管する府省庁の抵抗が見込まれ、計画通りの売却実現の可否は不透明だと指摘する向きもある。

認知症患者の2カ月退院を厚労省が通知

厚労省は、都道府県に対して認知症患者の長期入院を解消する上から、「新規入院患者の半数は2カ月以内に退院」することを目標にした医療態勢を構築するように求める通知を出すことが分かった。早期退院によって、医療費の支出を抑制する狙いだが、日本医師会は「医療現場の真摯な姿勢に対する軽視であり、官僚主導の一方的なもの」と反発を強めている。同省は6月に、認知症患者が退院するまでの期間を現状の6カ月から平成20年度には2カ月以内とする認知症対策報告書をまとめており、通知により都道府県に態勢整備の具体化を促進する狙いがある。

上半期の自動車生産、53%増加に

日本自動車工業会の発表によると、2012年度上半期(1～6月期)の国内生産台数は前年同期比53%増加の524万8004台に達し、上半期の伸び率としては過去最高になったことが分かった。昨年の東日本大震災による減産による反動での増加に加え、エコカー補助金復活による低燃費車の販売増が大きく寄与した。車種別にみると、軽乗用車は81.3%増で上半期では過去最高の84万6057台となり、小型乗用車も121万1614台となった。

大学生・大学院生の就職内定率が58%に

就職情報会社マイナビは7月時点での来春卒業予定の大学生・大学院生の就職内定率は58.0%となり、東日本大震災の影響があった前年同月と比べて5.0%増加していることが分かった。また、震災の影響のなかった平時の1昨年同月と比較しても3.5%増加しており、就職内定率の増加が景気改善傾向にあることを浮き彫りにした。同社では、「企業が採用に前向きにある」と指摘している。

入社3年後の社員、37%が昇進を望まず

一般社団法人日本経営協会が就職3年前後の社員を対象にした調査で、37.4%の社員が「昇進したくない」と考えていることが最も多いことが分かった。これに続き、「部長・課長」(25.4%)、「係長・リーダー」(22.3%)、「社長や経営陣」(12.7%)の順だった。また、44.4%が学生に戻るなら、「もう一度就活する」と答え、就職前イメージと現実の違いを抱えていることが伺える。